

日本財団 海と灯台プロジェクト
2026年度「海と灯台利活用チャレンジ事業」募集要項

一般社団法人海洋文化創造フォーラム

1. 趣旨

本事業は、
灯台を訪れる人を増やし、海や周辺地域への興味関心を高めることを目的として、
全国各地の灯台を活用するイベント企画を募集し、灯台利活用の可能性を広げるものである。

※灯台を中心に地域の海の記憶を掘り起こし、地域と地域、異分野と異業種、
日本と世界をつなぎ、新たな海洋体験を創造していく日本財団「海と灯台プロジェクト」の
2026年度事業のひとつである

2. 募集する事業

以下①②に合致するイベント

①対象灯台を1基以上設定し、
その灯台ならではの役割や存在意義、歴史、魅力等について情報収集した上で、企画された
イベントであること。
また、参加者に灯台にまつわる学びや体験を提供するとともに、広く世の中に発信する
イベントであること。

※注：灯台および周辺を単に会場として使うだけのイベントは対象外

②参加者を、関係者外から広く募るイベントであること。

※関係者によるイベント試行、勉強会等は対象外

<参考資料①>

→灯台に関する調査・情報収集の方法、イベント企画にあたって、事前に確認すべき点

<参考資料②>

→2026年度公募の参考となるイベント実施事例集

3. 事業の流れ・スケジュール

応募〆切 2026年6月30日(火)
採択結果の通知・契約手続き 2026年7月末
事業実施期間 2026年8月～2027年2月14日(日) ※1
助成金の支払い 2026年9月
事業完了の書類等提出 イベント終了後1ヵ月以内 ※2

※1 審査の状況等により、開始日は前後する

※2 事業期間中および事業完了時の書類・提出物について

- ① イベント実施前の広報・集客用ニュースリリース →[予定フォーマット](#)
 - ② イベント実施後の振り返り・報告資料 →[予定フォーマット](#)
 - ③ 本助成金を使って作成した広報物(チラシ、パンフ等)、ノベルティのデータ
 - ④ イベント当日の写真、動画(②フォーマットで指定するboxにアップロード)
 - ⑤ イベントについてのメディア露出実績(同上)
 - ⑥ 完了報告書・成果報告書・収支報告書 →[予定フォーマット](#)
- ※ イベントの事前情報・事後報告は、海と灯台プロジェクトWEBで記事公開します。
※ フォーマットの確定版は、採択後にお渡しします。

4. 助成額

1事業あたり110万円以内(税込)

5. 応募資格

①以下の要件をすべて満たす日本国内の団体

(1)以下のいずれかに該当する2つ以上の構成団体からなるコンソーシアムであること。

- ・法人格を持つ企業または団体
- ・地方自治体
- ・観光協会
- ・地域活性化事業等の実績を持つ任意団体

(2)コンソーシアム構成団体に、以下がふくまれないこと。

- ・会社法(平成17年法律第86号)第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法(平成16年法律第75号)第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされている者。
- ・会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされている者。
- ・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第1項第2号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行うものでないこと。

②留意点

(1)構成団体間で協議の上、海と灯台プロジェクト事務局とのやりとりを担うコンソーシアム幹事社および窓口担当者を決定してください。

(2)イベント実施に絡み、以下について、あらかじめ承諾ください。

- ・イベント会場や制作物等に、「海と灯台プロジェクト」の一環として実施していることを明示する。
- ・事業をより良いものとするために、海と灯台プロジェクト事務局と協働する。(視察受入れや実施内容に対するコミットなど)

(3)海と灯台プロジェクト 2026年度イベントの観覧・参加について(任意)

当プロジェクトでは、以下のイベントの実施を予定しています。

灯台利活用の参考となる内容であるため、可能な場合はご参加ください。

・2026年10月(予定)海と灯台サミット 場所:東京都内(予定)

※なお、「海と灯台サミット」にて成果発表やコンテンツ提供等の協力を依頼する可能性がある。

6. 応募方法等

①申請書類

- (1)事業計画書 [→フォーマット①](#)
- (2)事業費内訳(上記フォーマット①内のシート「事業費内訳」)
- (3)事業概要書 [→フォーマット②](#)
- (4)コンソーシアム協定書のコピー
(原則、指定フォーマット使用。構成団体全ての押印が必要。[→フォーマット③](#)
指定フォーマットに変更が必要な場合には事前にご相談ください)
- (5)任意提出:申請内容補助資料(フォーマット自由。実施内容・体制の補足情報等)

②提出方法

申請書類一式をデータで下記のメールアドレスへ提出

③申請書類の提出先・問合せ先

海と灯台プロジェクト事務局(一般社団法人海洋文化創造フォーラム 内)
メールアドレス:toudai@umi-nippon.com

7. 応募期間

2026年4月6日(月)～2026年6月30日(火)17:00

※メール件名を「海と灯台利活用チャレンジ事業応募(コンソーシアム名)」とすること。

8. 採択件数(予定)

5事業程度

9. 選考の基準

提出された申請書に基づき、以下の観点から選考を行う。

- ①企画力 (対象灯台ならではの固有の価値や魅力について情報収集し、それをふまえた企画であるか)
- ②運営力 (実施体制、許諾取得状況、荒天時の対応計画、スケジュール、予算、構成団体のイベント実績等から、イベントの円滑な運営が見込めるか)

10. 対象となる経費

対象となる経費は、海と灯台利活用チャレンジ事業の実施に必要な経費とする。

科目(例)	内容
委託費	企画運営、調査研究など事業の一部を他に委託する費用
旅費交通費	事業を実施するために必要な出張旅費や交通費など
消耗什器備品費	事業に直接必要な機材や備品等の購入費
印刷製本費	ポスター・パンフレット等のコピー・印刷など
通信運搬費	郵送料、宅配便代など
会議費	会場借用料、会場設営費用など
諸謝金	外部の専門家に対する謝金
広告宣伝費	情報発信や事業告知等についてチラシ、ポスター、ウェブ等の制作・構築・発信に係る費用 ※原則的に媒体購入(新聞・テレビ等の広告枠の購入)には用いることができない。
事業管理費	事業を実施する上で必要な事務局人件費・諸経費
雑費	少額かつ上記経費項目に含めることができない諸経費

11. 対象とならない経費

科目(例)	内容
旅費交通費	・役職員や講師が出張する際のファーストクラスやグリーン車等に相当する上位グレード／クラスの席の利用
会議費	・会議費の範囲を逸脱し、社会通念上、接待交際費に当たるもの
寄付金・賛助会費	・助成金で支払った経費を寄付金や賛助会費として受け入れる場合 ・賛助会費や寄付金が、入札もしくは見積参加条件になっている場合
税金関連	・固定資産税、法人税など
建築関連	・土地の取得・造成に要する経費 ・旧家屋撤去費、外構植栽工事などの付随的工事費
車両関連	・税金、保険料などの購入に係る諸費用 ・車両、改造、搭載機器以外の諸費用
その他	・事業期間外の業者との契約に係る支出 ・自法人の役職員に対して支払う謝金 ・土地などの不動産購入費用や賃貸に係る敷金 ・発生していない経費(予算計上しただけの経費や内部振替のみで支出が確認出来ない経費等)

	・事業の実施に直接関係のない経費
--	------------------

12. 選考結果の通知

採否に関わらず、メールにて、結果を通知する。

(採否のお問い合わせにはお答えできませんのでご了承ください)

13. 昨年度からの主な変更点

- ・主催者による声かけで参加者(モニター)を募る、試験実施的なイベントは対象外に
- ・灯台にまつわるコンテンツ制作、灯台についての広報活動、調査は対象外に
- ・過去の本事業において、「海と灯台ウィーク(11月1日～8日)」期間中のイベント実施を推奨していましたが、今年度は、事業実施期間中であればいつに設定していただいても構いません。
- ・応募書類に、新たに「事業概要」を追加。
- ・コンソーシアム協定書には、構成団体全ての押印が必要に。
- ・過去の本事業において、個人をコンソーシアム構成団体のひとつとして認めていましたが、今年度は個人は対象外に。

以上